

(別記様式第5号)

## 農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：令和 年 月 日

適用を受けようとする年分等：

(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地：

電話番号： ( )

### 屋号又は法人名

氏名又は代表者氏名

#### 地域計画又は人・農地プランにおける位置付け

- 地域計画の農業を担う者
  - 人・農地プランの中心経営体

地域計画等の市町村名（地域名又は地区名）：

( )

## 1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1							
数量（面積、台数等）	2							
所要額（円）	3							
取得予定年	4							
変更の理由	5							
合計所要額（円）	6							

## 2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

## 別記様式第5号 記載要領

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 通常版又は拡大版のいずれかを用いること。
- 3 拡大版については1ページ目と2ページ目が一枚の紙の両面になるように印刷し、記載すること（別紙は不可）
- 4 提出年月日の下に、個人にあっては適用を受けようとする年分を、法人にあっては適用を受けようとする事業年度及びその期間を記載すること。
- 5 氏名欄は、個人にあっては住所、電話番号、屋号及び氏名を、法人にあっては所在地、電話番号、法人名及び代表者氏名を記載すること。
- 6 地域計画又は人・農地プランにおける位置付けの欄は、該当する方の□にチェックを入れ、当該地域計画等の市町村名（地域名又は地区名）を記載すること。複数の地域計画等に位置付けられている場合は、1つの地域計画等の市町村名（地域名又は地区名）を記載すること。
- 7 4の欄の取得予定年及び7の欄の積立年は、法人にあっては取得予定事業年度及び積立事業年度と読み替えるものとする。
- 8 「1. 農用地等の取得計画」の表は、認定計画等の有効期間内において農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例を用いて取得を予定するものについて記載すること。なお、農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例の対象となる特定農業用機械等の取得額要件は次のとおりであるから、留意すること。
  - (1) 機械及び装置並びに器具及び備品にあっては1台又は1基（通常一組又は一式をもって取引の単位とされるものにあっては、一組又は一式）の取得価額が30万円以上のもの
  - (2) 建物及びその附属設備にあっては一の建物及びその附属設備の取得価額の合計額が30万円以上のもの
  - (3) 構築物にあっては一の構築物の取得価額が30万円以上のもの
  - (4) ソフトウェアにあっては一のソフトウェアの取得価額が30万円以上のもの
- 9 2の欄の数量（面積、台数等）は、農用地にあってはその面積等を、特定農業用機械等にあっては台数等を記載すること。
- 10 5の欄の変更の理由は、当初に提出した「1. 農用地等の取得計画」の表から変更した場合において、変更した理由について記載すること。
- 11 「2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況」の表は、提出する年（事業年度）の前年までの最大5年分の実績と、提出する年の積立状況について記載すること。
- 12 8の欄の金額は、前年（事業年度）の14の欄の金額と一致させること。
- 13 9の欄の金額は、対象となる交付金等の受領額の合計額について記載すること。
- 14 10の欄の金額と13の欄の金額の合計額は、9の欄の金額を超えないこと。
- 15 11の欄の金額は、8の欄の金額を超えないこと。
- 16 12の欄の金額は、11の欄の金額を超えないこと。
- 17 14の欄の金額は、 $(8\text{の欄の金額}) + (10\text{の欄の金額}) - (11\text{の欄の金額})$ となる。